

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、2022年8月17日に第12期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2025年8月18日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標とします。・わが国の中小型株式の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資は行いません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第12期
（決算日 2022年8月17日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 中 率	(参考指数)	騰 落 中 率	(参考指数)	騰 落 中 率		
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	百万円
8期(2018年8月17日)	41,030	0	11.0	161.36	7.5	—	—	93.5	4,098
9期(2019年8月19日)	35,155	0	△14.3	145.56	△9.8	—	—	96.1	3,068
10期(2020年8月17日)	38,502	0	9.5	165.24	13.5	—	—	95.8	2,808
11期(2021年8月17日)	44,357	0	15.2	182.19	10.3	970.05	—	96.8	2,800
12期(2022年8月17日)	44,427	0	0.2	—	—	1,017.09	4.8	95.5	2,599

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (配当込み) を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index (配当込み) に変更しております。JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J A S D A Q I N D E X		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	
(期 首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%
2021年8月17日	44,357	—	182.19	—	970.05	—	96.8
8月末	48,569	9.5	188.44	3.4	1,003.35	3.4	97.6
9月末	49,697	12.0	191.17	4.9	1,037.28	6.9	96.2
10月末	50,419	13.7	186.27	2.2	1,020.11	5.2	97.4
11月末	49,922	12.5	179.61	△ 1.4	955.90	△1.5	98.9
12月末	49,008	10.5	176.69	△ 3.0	983.86	1.4	98.6
2022年1月末	41,799	△ 5.8	160.34	△12.0	929.97	△4.1	96.7
2月末	42,142	△ 5.0	161.79	△11.2	946.51	△2.4	96.5
3月末	44,169	△ 0.4	164.75	△ 9.6	956.85	△1.4	96.5
4月末	43,032	△ 3.0	—	—	944.07	△2.7	96.4
5月末	41,965	△ 5.4	—	—	945.07	△2.6	97.6
6月末	40,018	△ 9.8	—	—	952.81	△1.8	97.2
7月末	42,344	△ 4.5	—	—	986.36	1.7	99.1
(期 末)							
2022年8月17日	44,427	0.2	—	—	1,017.09	4.8	95.5

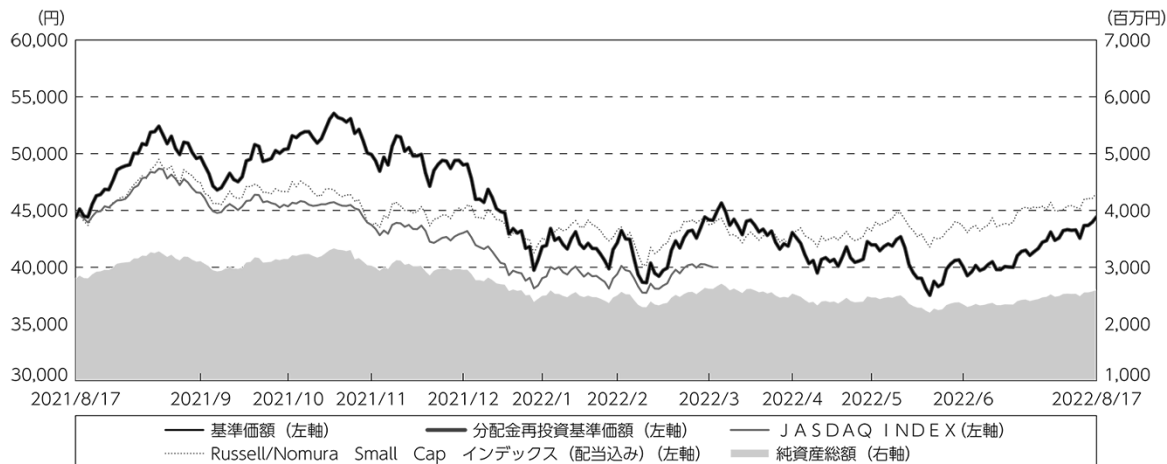
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月18日～2022年8月17日)



期首：44,357円

期末：44,427円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEX、Russell/Nomura Small Cap Index (配当込み)は、期首(2021年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (配当込み)を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index (配当込み)に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、海外に対して出遅れていた国内経済の戻りや円安などの恩恵を受けた堅調な日本企業の業績動向が下支えとなり、国内株式市場が小幅に上昇したことやが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、MARUWA、ネクステージ、アンビスホールディングスなどの上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・米国の金利上昇などを契機に市場の物色がバリュー株にシフトしたことなどから、ペプチドリーム、SREホールディングス、メディアドウなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index(配当込み)	+4.8%		
日経平均株価	+6.6%	TOPIX (東証株価指数)	+4.8%
東証マザーズ指数	△24.5%	※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。	

当期の日本株式市場は、引き続きコロナ禍の影響を少なからず受けたほか、海外でのインフレ、金利上昇が重石となったものの、国内の経済活動正常化や堅調な企業業績などに支えられ、期末にかけては戻り歩調となりました。

期初の日本は新型コロナの感染拡大「第5波」の最中でもあり、コロナ対策で批判を浴び支持率低下に苦しんでいた菅政権に対する懸念などが重石となり、株式市場は低調な動きが続いておりました。そのような状況は、菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明すると一変、日本株は急反発し主要指数で31年振りの高値を更新する場面も見られましたが、結果的にここが当期の高値となりました。

その後は、原油などエネルギー価格の上昇に加え、当初は一時的と考えられていた主要国での物価高の定着、それを受けて米連邦準備理事会(FRB)など、中央銀行のタカ派シフトや金利の上昇、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などが日本に限らず世界の株式市場の大きな足かせとなりました。

2022年3月にはFRBがゼロ金利政策を解除、2018年以来となる利上げに動くこと、予想通りの展開となった安心感などから一旦は反発の動きも見られましたが、沈静化の兆しに乏しい物価高騰や、それを反映した金融当局によるタカ派姿勢が株価の上値を押さえました。それでもFRBが3月に続き5月、6月、7月と連続利上げに動いたことなどをきっかけに、米国景気指標が減速傾向を示し始めると、一部の投資家は『利上げサイクルの終焉は近い』として強気に転じ、7月以降は米国株式が急反発、それに呼応するように日本株も反転して期末を迎えました。

物色面の特徴として、米国などの金利上昇をきっかけに、成長株から割安株への急激な物色のシフトが見られたほか、JASDAQや東証マザーズなど、新興市場も大きく売られる展開となりました。なお、東京証券取引所による市場区分の見直しにより、JASDAQ指数は4月3日で廃止となっております。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継

続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、コロナ環境下から経済活動の正常化に向けて恩恵を受けると見込まれる銘柄、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄として、日立造船、ツバキ・ナカシマ、BIPROGY、セーフイー、リゾートトラストなどを新規に組み入れました。その一方で、株価が大きく上昇した銘柄の利食い売りを行ったほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、アルヒを全売却したほか、ウエストホールディングス、ネクステージ、ペプチドリーム、メイコーなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+0.2%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の騰落率+4.8%を下回る結果となりました。

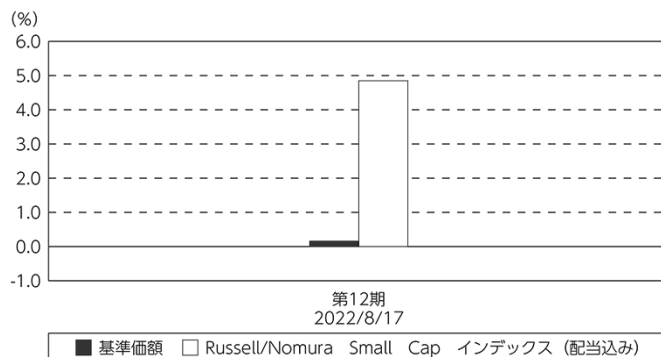
[プラス要因]

- 個別銘柄では、MARUWA、ネクステージ、ジャパンマテリアルなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、「小売業」の銘柄選択、「サービス業」「ガラス・土石製品」を参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- 個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるセーフイーの組み入れに加え、ペプチドリーム、メディアドゥなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、「医薬品」「サービス業」の銘柄選択、「その他製品」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2021年8月18日～ 2022年8月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,427

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気や金融政策動向に加え、ウクライナ情勢あるいは国内の新型コロナウイルスの感染状況などを睨みながら、方向感が出辛い展開が続くことが予想されます。中国経済は政策当局による支援などもあり下期に向かって回復過程にあり、その影響を受けたサプライチェーンも徐々に正常化に向かうものと思われそうですが、その一方で、インフレ対策を優先している米国では、パウエル議長が「今後の利上げはデータ次第」を公言したことで、政策をめぐる様々な投資家の憶測が交錯することが想定されるからです。それでも、国内に目を転じれば、足元の新型コロナウイルスの感染状況には警戒が必要ですが、生産活動は引き続き回復傾向にあるほか、物価高対策を含む補正予算の迅速な執行もあり、景気は依然上向き傾向です。企業業績についても、原材料価格の上昇や供給制約などのマイナス要因はありますが、円安の恩恵もあり全体としてしっかりしたものとなっており、秋に向けては会社計画の上方修正期待が高まる可能性もあります。バリュエーション面では決して割高な水準とはなっていないこと、株主還元の強化も含め日本企業のコーポレート・ガバナンス改善の動きも継続していることなどから、日本株の中長期な見通しについては前向きに捉えております。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○当ファンドのデータ

(2022年8月17日現在)

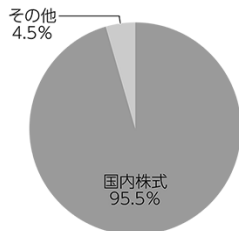
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	4.4
2	ネクステージ	小売業	円	日本	4.3
3	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	4.3
4	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.5
5	ウエストホールディングス	建設業	円	日本	3.4
6	エスプール	サービス業	円	日本	3.3
7	日立造船	機械	円	日本	3.2
8	メイコー	電気機器	円	日本	3.1
9	五洋建設	建設業	円	日本	3.0
10	アインホールディングス	小売業	円	日本	3.0
組入銘柄数			52銘柄		

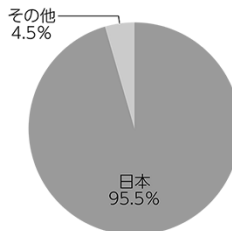
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

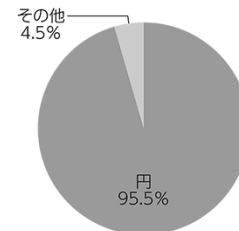
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月18日～2022年8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	871	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(448)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(398)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(25)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	30	0.065	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(11)	(0.024)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(19)	(0.041)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	927	2.047	
期中の平均基準価額は、45,257円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

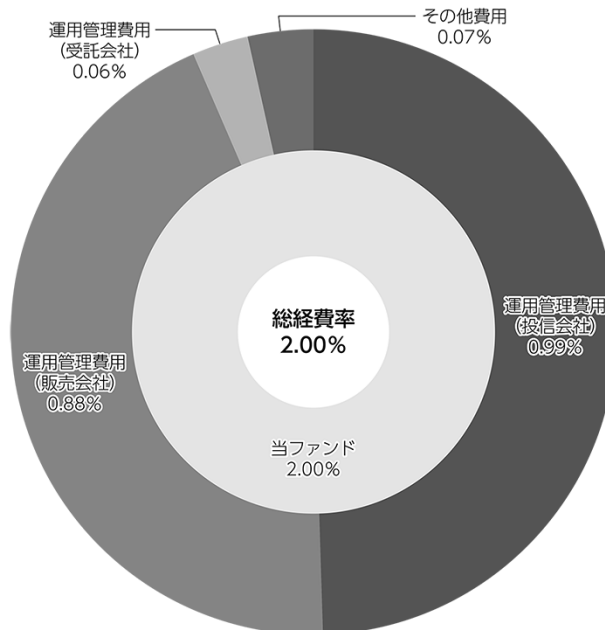
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月18日～2022年8月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		332	527,003	389	797,592
		(40)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年8月18日～2022年8月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,324,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,656,680千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月18日～2022年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.7%)			
ウエストホールディングス	33.7	18.5	88,245
五洋建設	117	109	79,243
化学 (4.5%)			
東京応化工業	—	3.6	25,452
太陽ホールディングス	—	8.3	23,605
メック	27.6	23.1	61,653
医薬品 (1.7%)			
ペプチドリーム	27.4	23.7	41,356
ガラス・土石製品 (7.7%)			
日東紡績	29	29	76,879
MARUWA	11	6.5	115,245
機械 (10.4%)			
日本製鋼所	—	7.8	22,760
オプトラン	20.4	18.6	43,710
ユニオンツール	—	6.8	25,092
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	5	26,300
ツバキ・ナカシマ	—	54.4	58,534
日立造船	—	97.2	82,328
電気機器 (5.3%)			
湖北工業	—	3.2	26,176
I-PEX	35.3	18	24,696
メイコー	42.4	24.4	81,496
精密機器 (1.8%)			
インターアクション	12.8	10.2	18,288
朝日インテック	10.6	9.8	26,381
情報・通信業 (17.1%)			
デジタルアーツ	3.7	3.5	24,325
ファインデックス	26.3	20.6	14,028
エムアップホールディングス	12	26.9	40,511
メディアドゥ	20.1	16.9	37,822
チェンジ	13.8	13.8	28,552
GMOフィナンシャルゲート	0.2	0.2	3,406
ヤブリ	6.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Appier Group	25.6	18.8	24,045
シンプレクス・ホールディングス	—	6.5	14,313
セーフィー	—	16.8	10,080
ラクスル	12.9	12.1	29,354
ミンカブ・ジ・インフォノイド	32.4	29.3	74,451
Speee	6.4	4.3	13,222
オリコン	9	—	—
BIPROGY	—	17.1	53,352
ビジョン	49.3	43.9	56,411
小売業 (10.2%)			
ネクステージ	63.4	35.7	112,098
ピーシーデポコーポレーション	14.9	—	—
日本瓦斯	26.1	27.6	61,465
アインホールディングス	10.9	10.1	79,083
その他金融業 (1.4%)			
アルヒ	71.1	—	—
イー・ギャランティ	14.9	14.3	33,733
不動産業 (5.0%)			
SREホールディングス	14.2	10.1	32,017
ティーケービー	39.7	30.7	72,574
カチタス	6.1	5.9	20,473
サービス業 (28.2%)			
タケエイ	45.9	—	—
ライク	0.7	—	—
エスプール	84.3	75.3	84,712
セブテニ・ホールディングス	62.7	56	26,712
リゾートトラスト	—	17.1	38,184
リソー教育	116.5	169.9	53,518
サイバーエージェント	13.2	12	17,784
フルキャストホールディングス	52.6	45.1	110,900
ジャパンマテリアル	48.5	45.4	90,845
M&Aキャピタルパートナーズ	9.1	8.1	30,294
エラン	67.9	58.4	64,707
グレイステクノロジー	35.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	24.6	21.9	41,850
アンピスホールディングス	11.8	14.4	75,312
Fast Fitness Japan	3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TREホールディングス	—	41.4	64,666
合 計	株 数・金 額	1,423	1,407
	銘柄数<比率>	47	52 <95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,482,251	94.6
コール・ローン等、その他	141,236	5.4
投資信託財産総額	2,623,487	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,623,487,856
コール・ローン等	127,716,876
株式(評価額)	2,482,251,700
未収入金	10,108,082
未収配当金	3,411,198
(B) 負債	24,270,035
未払信託報酬	23,380,545
未払利息	349
その他未払費用	889,141
(C) 純資産総額(A-B)	2,599,217,821
元本	585,048,472
次期繰越損益金	2,014,169,349
(D) 受益権総口数	585,048,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,427円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	631,390,452円
期中追加設定元本額	290,527円
期中一部解約元本額	46,632,507円

○損益の状況 (2021年8月18日～2022年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,128,325
受取配当金	32,211,709
受取利息	△ 2
その他収益金	346
支払利息	△ 83,728
(B) 有価証券売買損益	25,926,497
売買益	492,241,003
売買損	△ 466,314,506
(C) 信託報酬等	△ 53,966,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,088,698
(E) 前期繰越損益金	1,418,593,295
(F) 追加信託差損益金	591,487,356
(配当等相当額)	(385,014,116)
(売買損益相当額)	(206,473,240)
(G) 計(D+E+F)	2,014,169,349
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,014,169,349
追加信託差損益金	591,487,356
(配当等相当額)	(385,014,116)
(売買損益相当額)	(206,473,240)
分配準備積立金	1,422,681,993

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期末における費用控除後の配当等収益 (2,263,472円)、
 費用控除後の有価証券売買等損益 (1,825,226円)、信託約款に
 規定する収益調整金 (591,487,356円) および分配準備積立金
 (1,418,593,295円) より分配対象収益は2,014,169,349円 (1万
 口当たり34,427円) となりましたが、基準価額水準、市況動向、
 残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- 東京証券取引所より公表されている2022年4月4日付の株式市場の市場区分見直しに伴い、信託約款の運用の基本方針中「投資態度」の一部記載について、所要の変更を行いました。(2022年4月4日)